

研究委員会企画シンポジウム 1

心理学における実践的研究の有効活用に向けて

企画者・話題提供者 下山晴彦 (東京大学)
司会者・話題提供者 能智正博 (東京大学)
話題提供者 植阪友理 (日本学術振興会・東京工業大学)
中澤潤 (千葉大学)
指定討論者 市川伸一 (東京大学)

企画の主旨

「実践的研究」は、心理学の新たな研究スタイルとして、注目され、重視されるようになってきている。その一つの契機となったのが、『教育心理学研究』誌に“実践研究”欄が取り入れられたことであった。しかし、実際には、「実践的研究とは何か」に始まって、「実践と研究とをどのように統合するのか」ということも含めて、明確に定義されているわけではない。

そこで、今回のシンポジウムでは、そもそも「心理学において実践的研究とは何か、そしてその意義と役割は何か」ということを、改めて議論することを第1の目的とした。そして、その議論を通して、実践的研究の有効活用の方法と可能性を明らかにすることを第2の目的とした。

「実践」と「実践研究」のはざままで

— 学習研究および若手研究者の立場から —

植阪 友理

私が大学院に進学したのは、「教育心理学の不毛性」を論じるシンポジウムから、「教育心理学と実践をいかに結びつけるか」というシンポジウムへと学会の話題が切り替わる、まさに過渡期であった。こうした学会の流れや、所属していた研究室の特徴、さらに本人の実践への強い関心などが相俟って、私はこれまで教育実践と積極的に関わりながら研究を進めてきた。具体的には、心理学を生かした個別的な学習相談（認知カウンセリング）を学校の中で行い、そこで明らかとなった学習者の問題を、調査や実験によって検討してきた（e.g., Uesaka & Manalo, 2006, 2007; Uesaka, Manalo, & Ichikawa, 2007）。また、研究から得られた知見を教育実践に結びつける活動も行ってきた。この例として、私と同じ問題意識を持った公立小学校の教師とともにアクションリサーチを行う、公立高校の総合的な学習の時間に、教師とともに学習法講座を実施し、生徒に学習方法を見直す機会を提供する、といったこと

が挙げられる。

このように教育実践と心理学的な研究の間を行き来する中で、実践はそれ自体が教育的意義を持つだけでなく、基礎的な研究にも有益な示唆を与えうると感じている。具体的には、(1)心理学では十分に取り上げられてこなかった問題に気づく（テーマの発見）、(2)どのような介入が有効であるかの感触を得るとともに、その限界を自覚する（要因への着目とその限界の自覚）、(3)調査や実験を通じて明らかとなった要因を、授業の中でどのように具体化していくかの方法を知る（具体化の方法）、(4)他の実践の特徴に気づきやすくなり、他の実践の観察から新たなアイデアを得る（自らの実践や他の実践の相対化）、(5)学校において指導する際に配慮すべき点を知る（指導上の留意点の自覚）、などが挙げられる。

しかし、調査・実験研究については積極的に論文化してきたものの、教育実践については学会発表を行うのみで、実践論文として積極的にまとめてこなかった。あえて投稿にすることの価値をあまり感じていなかったためである。しかし、すでに実践論文を『教育心理学研究』に掲載してきた人々に対するインタビューを行うことを通じて、実践論文を書くことの意義を改めて認識した。インタビューによって明らかになったのは、まず、自分との対話を通じて、自らの考えがより明確になるという点である。例えば市川伸一氏は、獲得させたい力は何か？ 指導上の工夫は何か？ などを改めて考える機会となる、と述べている。さらに、査読者との対話を通じて、他者に理解し、納得してもらう表現へと洗練される点も挙げられる。清河幸子氏の「(査読者との対話を通じて) “効果を主張する”形式の論文ではなく、“目の前の問題を解決しようと試行錯誤する中で、どのような失敗があり、どのように克服しようと努力したか意識的に記述する”形の論文へと変化した」という逸話はこの良い例である。また、自分自身でも実践論文を執筆し、査読者ややり取りをする経験を通じて、同様の効果を実感した。特に、査読者からの指摘から、心理学的なモデルとの対応を意識するようになる点が、実践報告とは異なると感じた。

また、これら2つの視点に加えて、最近では、「共著者との対話を通じて学ぶ」という新たな視点があることを感じている。そのきっかけは、ある教師が行った短歌・

俳句に関する実践を、共同で論文化する試みである。この実践を論文化する過程で、実践の背景にある意図や、題材の捉え方などを新たに知るといったことや、実践論文そのものについての理解が(互いに)深まるといったことが生じた。従来は、実践者が中心となって研究者は書き方をアドバイスするというスタイルや、研究者が中心となって執筆し、実践者は完成後に内容を確認するというスタイルが中心であったと考えられるが、この論文執筆のあり方は、それらとは異なるものである。両者が対等に執筆に参加し、書く中で学ぶというスタイルはあまり多くないと思われるが、新たな共同の形として今後増えてくることを期待したい。

実践的研究は、何のためにするのか

下山 晴彦

学問のアカウンタビリティが問われるようになった今日、心理学研究もその有効性を社会に示し、存在意義を認められることが重要な課題となっている。その結果として、社会において起きている問題の解決を図る実践的研究が重要な役割を担うようになってきている。心理学が社会に貢献するためには、心理学に対する社会的要請や日々の生活をしている人々のニーズを具体的に把握し、それに沿って研究の成果を社会に還元していく必要が出てくる。

ところが、従来の心理学の研究モデルでは、普遍的法則の定立を目指したためにデータを数量化し、ものごとを高度に抽象化することによって、生活世界や日常言語の世界とはかけ離れたところで研究を進めていた面があった。

そこで、実践研究においては数量化データではなく、言語データを用いて人間の生活世界のあり方を明らかにする質的研究法が重要な役割を持つようになった。したがって、心理学における実践的研究の活用を議論する際には、単に既存の心理学研究を実践的に応用するとの発想では済まされないことになる。つまり、そもそも「心理学における実践的研究とは何か」という議論が必要となる。

この点で「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」を分けて考えることが有効である。「実践を通しての研究」は、実践イコール研究として、現実に関与し、問題を改善していくことが基本的あり方となる。ここではグラウンデッド・セオリー・アプローチなどの質的研究法を用いた仮説生成型の研究が多くなる。「実践に関する研究」は、実践を通して得られた研究知見を実験法や調査法によって検証していく研究である。ここでは研究の科学性が重要となり、量的研究法と心理統計を用い

た仮説検証型の研究が多くなる。さらに両者を統合して、新たな実践モデルや理論を構成していくことも必要となる。実践を通しての研究でその有効性が示唆された介入法の有効性を実験デザインで検証していく一事例実験やランダム化臨床試験(RCT)、さらには複数の研究結果を総合してその効果量を計算するメタ分析などは、その代表例である。

このように心理学の実践研究には、「実践を通しての研究」と「実践に関する研究」のいずれも含まれるものであり、最終的にその両者を組み合わせることで心理学は豊かな成果を提示できるようになるとともに社会に貢献でき、アカウンタビリティを示すことができるようになる。

よい実践研究とはどのようなものか

能智 正博

「よさ」の判断は、対象をどう定義するかによってずいぶん違ってくるものである。「実践研究」の「実践」には、アクションという意味とプラクティスという意味があるが、アクションとしての実践だけを考えていくのではなく、プラクティスとしての実践を取り込んでいけるかどうかというのが、実践研究のよさの一つの条件になるという点をここではお話ししたい。

古典的なアクションリサーチは、「社会的変化あるいは社会的改善を主要な目的として社会的事態ならびに改善活動に関して行う研究」と定義され、人びとのニーズを満たすかどうか研究の評価と関わってきた。こうした有用性の基準は当たり前ととられるかもしれないが、有用性ばかりが強調されると研究の範囲が狭まったり、その有用性が特殊なものになったりするおそれがある。

例えば、時間や資金に限りがある研究者は、研究課題として明確で、定義されやすく短期的に成果が出やすいニーズに注目しがちになるのが人情である。そうしたニーズも大切かもしれないが、教育や心理の分野は明確な結果が比較的短い時間において示せるようなことばかりをやっているわけではない。例えば重度の障害を持つ子どもたちと関わっている先生方は、変化があるのかないかわからないような毎日の繰返しの中で子どもたちと関わっている。

また、現場や人々のニーズをうまく事前に捉えられるのかという問題もある。アクションリサーチが創始された20世紀前半であればともかく、現代の現場は様々なニーズとそれを反映したナラティブが錯綜している。ニーズは個別化し細分化されており、研究結果と対応させることがしばしば難しい。そこでは、ニーズを満たす知識や技能を生み出すのではなく、そのニーズ自体を実践の現場で明らかにしていくことが必要とされる。実際、